

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05954

研究課題名(和文)外国籍者の階層的地位に関する実証的研究

研究課題名(英文)Research on Social Stratification of Immigrants in Japan

研究代表者

永吉 希久子(Kikuko, Nagayoshi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：50609782

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文):日本ではこれまで移民の社会統合を在留資格や国籍、地域を超えて把握する試みは十分に行われてこなかった。本研究では外国籍者に対する無作為抽出による全国調査を実施し、2015年に日本国籍者を対象に実施された調査との比較を行いながら、移民の社会統合の状況と統合の促進/阻害要因を検証した。その結果、移民の社会統合は社会経済的な面でも、社会参加の面でも、心理的な面でも十分に進んでいないことが示唆された。日本語能力はすべての次元において統合を促進する機能を持っており、日本語習得の機会の提供が重要となることが改めて確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では移民の社会統合を全国規模の調査で実証する試み自体がほとんど行われておらず、本研究は日本における移民の社会統合のメカニズムを検証する第一歩となる。また、本研究では労働市場をはじめとした諸制度の影響により、移民の統合が阻害されていることが示された。これは、欧米を中心に発展してきた移民統合のモデルの日本への適用可能性とその限界を検討する上で、重要な知見といえる。また、少子高齢化を迎え、実質的には移民の受け入れが進められている日本において、現行の受け入れ制度では移民の周辺化を招きうることを示した点で社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): In Japan, the social integration of immigrants has been studied with focusing on a specific status of residence, nationality, and region. There have been insufficient attempts to understand the social integration of immigrants as a whole. In this study, we conducted a nationwide survey of foreign nationals with a random sampling method. We compared the social positions and living conditions of immigrants with those of Japanese nationals. We examined the status of social integration of immigrants and the factors that promote or hinder their integration. The results suggest that the social integration of immigrants has not progressed sufficiently in terms of socioeconomic, social participation, and psychological aspects. The results suggest that Japanese language proficiency has a function to promote integration in all dimensions.

研究分野：社会学

キーワード：移民 社会統合

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本に暮らす外国籍者の人数は急速に増加している(図1)。2018年6月末の「在留外国人統計」(法務省 2019)では、このうち40%以上が特別永住者または永住者の在留資格を持っており、日本に長期的に暮らす人の割合は決して低くない。すでに日本は実質的には移民受け入れ国となっている。

移民が社会経済的に脆弱な立場に置かれたり、ホスト社会住民との交流が持ちにくい状態に置かれたりすること、すなわち移民の周辺化は、移民受け入れのより長い歴史を持つ諸外国において、重要な政策課題となってきた。

日本では技能実習生や日系ブラジル人など、特定の在留資格や国籍を持つ人、あるいは特定の地域に焦点を合わせて、統合の状況が検証されてきた。そして、その知見をもとに現行の制度の問題点が指摘されている。

他方で、個別の在留資格や国籍、地域を超えて、日本に暮らす移民の社会統合の状況を把握し、その促進/阻害に関わる要因を検証するような研究は十分に進んでいない。そのため、個々の受け入れ制度や地域に特有の問題点が強調されやすかったともいえる。

この背景には、外国籍者を対象とした無作為抽出による調査の実施が困難であったことがある。しかし、2012年7月の住民基本台帳法改正により、外国籍者も住民基本台帳に掲載されるようになったため、無作為抽出による調査の実施が可能となった。

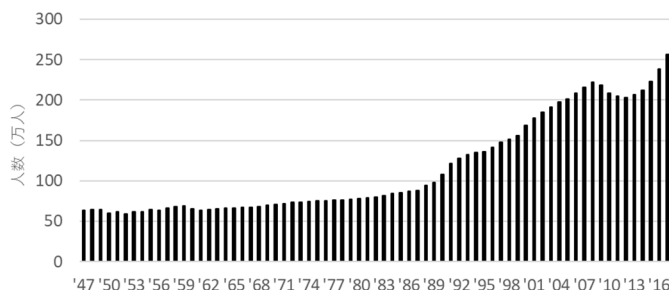


図1 在留外国籍者数の推移

出典：法務省「登録外国人統計」(～2011年)、法務省「在留外国人統計」(2012年以降)をもとに筆者作成

### 2. 研究の目的

本研究は、外国籍者を対象とした無作為抽出による全国調査を実施し、特に日本以外で生まれ日本で現在暮らしている移民第一世代を中心に、社会統合の実態の把握とその促進/阻害要因の検証を行うことを目的としている。当初は社会経済的統合に焦点を合わせる予定であったが、近年では統合を多次的に見ることの重要性が指摘されているため、社会的、心理的次元についても検証することとした。より具体的には、以下の三つの目的を設定した。

第一の目的は、移民の社会経済的地位を日本国籍者との比較の上で把握し、日本社会全体の階層構造の中に位置づけるとともに、両者の差を生じさせたメカニズムを検証することである。これにより、社会経済的な統合の状況を把握し、その促進/阻害要因を明らかにする。

第二の目的は、移民の日本での社会関係の状況(社会的統合)や日本への意識(心理的な統合)の状況を把握し、その規定要因を明らかにすることである。特に、社会経済的な統合の進展や滞日の長期化が、社会的、心理的次元での統合を促進しうるのかを検証した。

さらに、これらの問いに答えることにより、日本における移民の社会統合を促進するために、どのような政策が求められているのかを明らかにすることも、本研究の目的となる。

### 3. 研究の方法

本研究では、外国籍者を対象とした無作為抽出による全国調査を実施し、その統計分析を通じて、上記の問いに答えた。当初は日本国籍者に対しても調査を実施し、両者を比較する予定であったが、交付額が減額となったため、日本国籍者に対する調査は実施できなかった。その代わりに2015年に日本国籍者を対象に実施された代表性の高い社会調査である「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)のデータを活用し、それとの比較を行うことで補った。

調査は郵送調査で2018年1月15日から2月16日にかけて実施した。母集団は外国籍人口の90%をカバーする範囲の市区町村に居住する20歳～69歳の外国籍者とし、住民基本台帳を用いた多段抽出法により5000人を対象者として抽出した。調査対象地点は外国籍人口に応じた確率比例抽出により抽出した。調査票はふりがな付きの日本語、英語、中国語、ポルトガル語の4か国語で実施した。5000人の調査対象者のうち、283件は宛先不明、すでに帰国しており回答不能などの理由により返送された。白票などを除く有効回収数は1122人、有効回収率は23.8%であった。

国勢調査、在留外国人統計などと比較したところ、年齢、性別に大きな偏りはないものの、国籍では中国籍者の割合がやや高く、ベトナム籍者の割合が低かった。在留資格については技能実習の割合が低くなっている。これらは外国籍人口の小さい地点を母集団から外し、外国籍人口に応じた確率比例抽出により調査地点を決定したため、都市部に調査地点が偏ったことを反映したものと考えられる。また、高学歴者、専門職者の割合が国勢調査よりも高い傾向も確認された。

そのため、社会経済的地位の高い人に偏ったデータとなったことを念頭に置く必要がある。

#### 4. 研究成果

分析の結果、以下のことが明らかになった。

##### (1) 社会経済的統合

移民は日本国籍者と比べ、非正規雇用のマニュアル職者の割合が高いこと、また初職から現職にかけての雇用の安定化や職業的地位の上昇の確率は必ずしも高いとはいえないことが明らかとなった。また、来日前に働いていた人に限定し、来日前の最終職と日本での初職の関連を見たところ(図2)、ブラジル・ペルー籍者、フィリピン籍者は来日後にマニュアル職者の割合が大幅に増えていた。つまり、来日前にはマニュアル職でなかった人も、日本でマニュアル職につく傾向にある。他方で欧米籍者については来日を機に、専門職へと移動している人が少なくない。サンプルサイズが小さいため、結果の一般化可能性には注意が必要であるが、神奈川県を対象とした調査でも同様の結果が確認されており(竹ノ下 2005)、一定の頑健性があると考えられる。

外国籍者は労働需要側の要因もあり、もともとの人的資本に関わらず、移住当初から非正規雇用のマニュアル職で就労する確率が高い。しかし、正規雇用への移動機会が限られる日本の労働市場の構造上、そこから地位を上昇させることは困難である。その結果、日本国籍者との格差が維持される可能性があることが示唆された。

人的資本の蓄積には階層的地位を上昇させる一定の効果があり、日本で高等学歴を得たことや日本語能力が高いことは地位達成の確率を高める。しかし、滞日の長期化自体が階層的地位の上昇を促す効果はほとんど見られず、日本語能力が獲得できないままに滞在が長期化した場合、地位達成は十分に果たされない可能性がある。

所得については、欧米または日本で大学以上の学歴を得た移民は、同じ大学以上の学歴を持つ日本国籍者以上に高い所得を得ることができていた。他方で、日本や欧米以外で大学以上の学歴を得た外国籍者の所得は、大学を出ていない人と変わらない。このような非欧米圏出身者の学歴へのリターンの小ささは、職業や雇用形態、企業規模の格差によって生じていた。つまり、外国籍者の所得は二極化しており、日本人以上の所得を得ることができる人がいる一方で、人的資本を生かせない職に就き、十分なりターンを得ることができずにいる人がいる。そして、その格差は出身国(学歴を取得した場所)と大きく関わっていた。これは、日本における各国の教育水準に対するイメージや、どのような経路で移住したかという移住システムが複合的に関わって生じていると考えられる。

##### (2) 社会的統合

移民の社会参加の程度は日本国籍者よりも低く、特に自治会・町内会といった地縁組織への参加率が低い傾向が見られた。移民は教会などへの参加を通じてネットワークを形成していると考えられたが、本調査の対象者については、教会への参加も限定的であった(図3)。また、滞日年数と社会活動参加にも明確な関連はみられず、日本での滞日の長期化が必ずしも社会参加の促進につながっていないことも確認された。

さらに、日本で家族と暮らしている場合に生活満足度が高まることや地縁組織への参加が促されることが確認された。家族との生活は、日本で地域に定着して暮らす基盤となることが示唆された。

##### (3) 心理的統合

移民のメンタルヘルスの状態は日本国籍者と比べ悪い状態であった。移民のメンタルヘルスの悪化につながる主要要因として、社会経済的脆弱性に加え、信頼できる日本人の不在や被差別経験、日本語能力の不足が挙げられた。つまり、社会経済的統合や社会的統合が十分でないこと

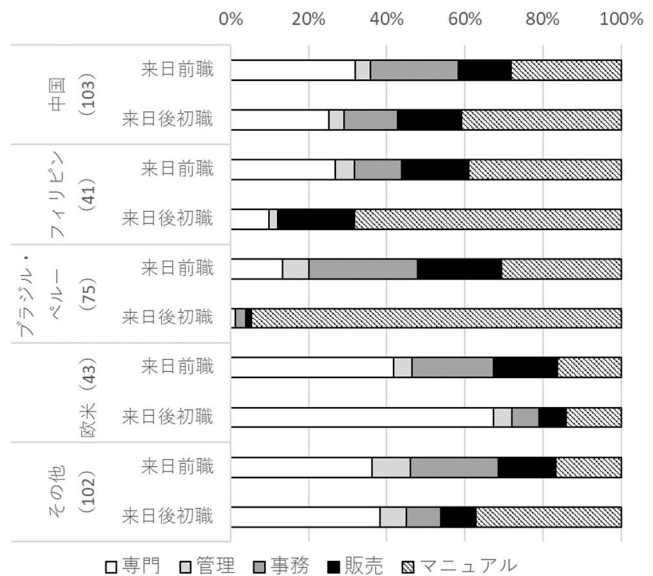


図2 来日前最終職別の来日初職の分布

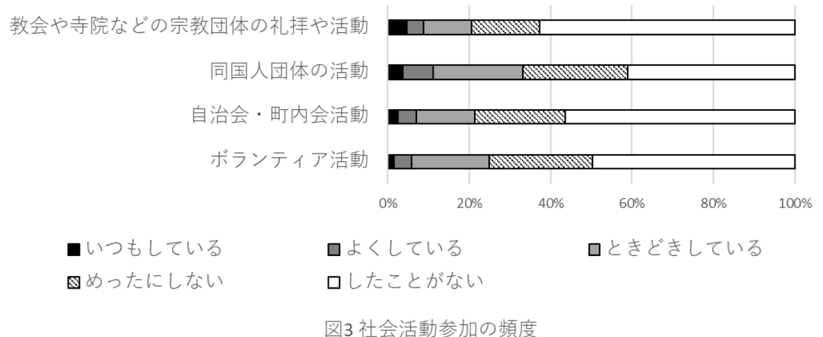


図3 社会活動参加の頻度

が、メンタルヘルスの悪化につながっている。滞日年数はメンタルヘルスに対しても直接の影響を持っていなかった。

一方、移民の日本への帰属感情や永住意図などの心理的な統合に対しては、社会経済的地位は効果をもたず、日本語能力や日本人との関係性が重要な要因となっていた。

#### (4) 統合促進に向けた政策の在り方について

これらの結果を通してみると、移民の社会統合に対して日本語能力の習得機会が十分に提供されること、社会経済的地位の向上の機会があること、家族とともに暮らすことのできる制度設計であること、日本社会における差別の解消が重要であることが指摘できる。つまり、移民を(柔軟な)労働力として受け入れる制度設計は、移民の社会統合を阻害するものとなりえる。長期的な滞在を前提にした統合政策を打ち出していくことが求められている。

#### <引用文献>

法務省．2019．『在留外国人統計』（2018年6月末）．

竹ノ下弘久．2005．「国境を越える移動に伴う階層移動 出身国の職業と現職に関する移動表分析」『ソシオロジ』50（2）：53-195．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永吉希久子	4. 巻 8
2. 論文標題 日本における外国籍者の階層的地位 外国籍者を対象とした全国調査をもとにして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民・ディアスポラ研究	6. 最初と最後の頁 114-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Holbrow, Hilary and Nagayoshi, Kikuko	4. 巻 52 (2)
2. 論文標題 Economic Integration of Skilled Migrants in Japan: The Role of Employment Practice	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Migration Review	6. 最初と最後の頁 458-486
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/imre.12295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 永吉希久子	4. 巻 66
2. 論文標題 日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東北大学文学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 143-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 日本における外国籍者の所得の規定要因
3. 学会等名 第91回日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永吉希久子・竹ノ下弘久・五十嵐彰・木原盾
2. 発表標題 外国籍者の社会階層に関する全国調査の試み
3. 学会等名 移民政策学会2019年度年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ishida, Kenji and Ayumi Takenaka
2. 発表標題 School to Work Transition of Second-Generation Immigrants in Japan: Is the 'Institutional Linkage' Still an Equalizer of the Labor Market Chances Under a New Migration Society?
3. 学会等名 IV ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永吉希久子・木原盾
2. 発表標題 外国籍者の職業的地位達成
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹ノ下弘久
2. 発表標題 移民の教育達成と賃金
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長松奈美江
2. 発表標題 在日外国人の社会的孤立とメンタルヘルス
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 移民の心理的統合
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 永吉希久子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 304
3. 書名 移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像	

1. 著者名 永吉希久子(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の移民統合 全国調査から見る現況と障壁	

〔産業財産権〕

〔その他〕

くらしと仕事に関する外国籍市民調査  
[http://www2.sai.tohoku.ac.jp/~nagayosh/survey\\_index.html](http://www2.sai.tohoku.ac.jp/~nagayosh/survey_index.html)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	竹ノ下 弘久  (Takenoshita Hirohisa)		
研究協力者	長松 奈美江  (Nagamatsu Namie)		
研究協力者	五十嵐 彰  (Igarashi Akira)		
研究協力者	前田 忠彦  (Maeda Tadahiko)		
研究協力者	田辺 俊介  (Tanabe Shunsuke)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------